

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	和気町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	11,907,220	8,393,880	実質収支比率	13.6	8.8	
				財政健全化等	×	歳出総額	11,077,516	7,782,506	経常収支比率	89.9
人口	22年国調(人)	15,362	産業構造	財源超過	×	829,704	(※1)	(98.2)	(101.6)	
	17年国調(人)	16,180		首都	×	44,911	標準財政規模	5,784,013	5,569,113	
増減率(%)	22年国調(人)	15,568	17年国調	近畿	×	784,793	財政力指数	0.33	0.34	
	17年国調(人)	15,739		中部	×	295,506	公債費負担比率	12.1	13.2	
増減率(%)	増減率(%)	-5.1	12年国調	過疎	○	1,199	健全化判断比率	-	-	
	23.03.31(人)	15,568		山振	○	-	15,516	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	15,739	第1次	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.1		指数表選定	○	296,705	-85,994	実質公債費比率	18.7	19.0
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	15,739	第2次	基準財政収入額	1,368,773	1,467,334	将来負担比率	131.5	126.3	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	107		基準財政需要額	4,467,685	4,378,178	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)	面積(km <sup>2</sup> )	144.23	第3次	標準税収入額等	1,733,399	1,863,349	-	-	-	
	世帯数(世帯)	5,394		経常経費充当一般財源等	5,263,690	5,222,280	-	-	-	
特別職等	職員の状況				歳入一般財源等	7,060,954	6,566,743	-	-	
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,139,414	7,132,214
	市区町村長	1	6,111	一般職員	137	400,314	2,922	うち公的資金	5,454,785	4,683,645
	副市区町村長	2	5,720	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,254,011	1,642,971
	取入役	-	-	うち技能労務職員	15	32,460	2,164	収益事業収入	-	-
	教育長	1	5,200	教育公務員	22	62,038	2,820	土地開発基金現在高	235,339	235,339
	議会議長	1	3,120	臨時職員	-	-	-	積立金	1,352,972	1,126,773
	議会副議長	1	2,570	合計	159	462,352	2,908	現在高	418,588	418,170
	議会議員	14	2,340	ラスパイレス指数	-	-	94.1	減債基金	1,509,830	1,510,686
	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	その他特定目的基金	-	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)				
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名					
(1) 一般会計	(4) 和気町国民健康保険特別会計	(10) 和気町上水道事業会計	(12) 和気町合併処理浄化槽設置整備事業特別会計	(17) 東備消防組合						
(2) 和気町墓園事業特別会計	(5) 和気町国民健康保険特別会計(診療所)	(11) 和気町簡易水道事業会計	(13) 和気町農業集落排水事業特別会計	(18) 和気北部衛生施設組合						
(3) 和気町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 和気町介護保険事業特別会計		(14) 和気町公共下水道事業特別会計	(19) 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合						
	(7) 和気町後期高齢者事業特別会計		(15) 和気町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(20) 和気老人ホーム組合						
	(8) 和気町老人保健特別会計		(16) 和気町地域開発事業特別会計	(21) 和気・赤磐コンポスト事務組合						
	(9) 和気町駐車場事業特別会計			(22) 田原用水組合						
				(23) 岡山県広域水道企業団						
				(24) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計						
				(25) 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計						
				(26) 岡山県市町村総合事務組合一般会計						
				(27) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計						
				(28) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計						
				(29) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						
				(30) 岡山県市町村税整理組合						
				#### #REF!						
				#### 東備農業共済事務組合						

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,512,456	12.7	1,481,332	27.6	普通税	1,473,131	97.4	18,962	
地方譲与税	104,795	0.9	104,795	2.0	法定普通税	1,473,131	97.4	18,962	
利子割交付金	5,880	0.0	5,880	0.1	市町村民税	649,987	43.0	18,962	
配当割交付金	3,157	0.0	3,157	0.1	個人均等割	21,117	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	所得割	484,265	32.0	-	
地方消費税交付金	133,626	1.1	133,626	2.5	法人均等割	28,494	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,921	0.2	20,921	0.4	法人税割	116,111	7.7	18,962	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	720,751	47.7	-	
自動車取得税交付金	22,661	0.2	22,661	0.4	うち純固定資産税	716,615	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,514	2.7	-	
地方特例交付金	26,247	0.2	26,247	0.5	市町村たばこ税	60,879	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,338	0.1	13,338	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,909	0.1	12,909	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,005,770	33.6	3,553,820	66.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,553,820	29.8	3,553,820	66.3	目的税	39,325	2.6	-	
特別交付税	451,950	3.8	-	-	法定目的税	39,325	2.6	-	
(一般財源計)	5,836,637	49.0	5,353,563	99.9	入湯税	8,193	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	2,246	0.0	2,246	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	79,313	0.7	-	-	都市計画税	31,124	2.1	-	
使用料	118,626	1.0	3,418	0.1	水利地益税等	8	0.0	-	
手数料	11,484	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,209,241	27.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,512,456	100.0	18,962	
都道府県支出金	363,308	3.1	-	-					
財産収入	18,476	0.2	-	-					
寄附金	10,575	0.1	-	-					
繰入金	34,786	0.3	-	-					
繰越金	386,374	3.2	-	-					
諸収入	49,060	0.4	527	0.0					
地方債	1,787,094	15.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	496,794	4.2	-	-					
歳入合計	11,907,220	100.0	5,359,754	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.6	88.8	97.0	88.8
(%)	年	98.6	92.7	97.5	92.0
		96.5	84.9	96.3	85.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,687,783	実質収支	181,991
下水道	1,026,349	再差引収支	158,419
上水道	29,444	加入世帯数(世帯)	2,444
駐車場整備	9,000	被保険者数(人)	4,016
簡易水道	7,036	被保険者	78
国民健康保険	104,682	1人当り	108
その他	511,272	保険料(料)収入額	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,047	0.9	-	93,797	
総務費	2,457,604	22.2	1,662,911	717,111	
民生費	1,602,109	14.5	6,709	1,054,712	
衛生費	507,414	4.6	2,080	488,281	
労働費	8,195	0.1	-	1,283	
農林水産業費	543,600	4.9	177,258	355,046	
商工費	66,753	0.6	2,183	52,277	
土木費	1,925,008	17.4	807,629	1,277,234	
消防費	361,296	3.3	11,285	356,146	
教育費	2,610,629	23.6	1,839,421	979,290	
災害復旧費	7,750	0.1	-	4,944	
公債費	892,111	8.1	-	851,129	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,077,516	100.0	4,509,476	6,231,250	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,836,724	25.6	2,324,464	2,301,924	39.3
人件費	1,315,105	11.9	1,241,503	1,225,444	20.9
うち職員給	824,849	7.4	761,230	-	-
扶助費	629,579	5.7	231,903	225,422	3.8
公債費	892,040	8.1	851,058	851,058	14.5
内 元利償還金	892,040	8.1	851,058	851,058	14.5
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,723,566	33.6	3,372,048	2,961,766	50.6
物件費	891,641	8.0	765,762	682,354	11.7
維持補修費	118,578	1.1	102,123	98,522	1.7
補助費等	1,059,158	9.6	941,640	748,562	12.8
うち一部事務組合負担金	607,219	5.5	604,623	585,033	10.0
繰出金	1,635,598	14.8	1,557,604	1,432,328	24.5
積立金	13,572	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	5,019	0.0	4,919	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,517,226	40.8	534,738	-	-
うち人件費	14,488	0.1	14,488	-	-
普通建設事業費	4,509,476	40.7	529,794	-	-
うち補助	3,966,197	35.8	230,522	-	-
うち単独	458,007	4.1	274,999	-	-
災害復旧事業費	7,750	0.1	4,944	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,077,516	100.0	6,231,250	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県和気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 和気町国民健康保険特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 和気町国民健康保険特別会計, 和気町国民健康保険特別会計(診療所), etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東瀬消防組合, 和気北部衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権見込, 当該団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 和気町公共下水道事業特別会計, etc.

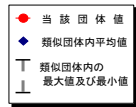
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担比率(千円・%), 内訳. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

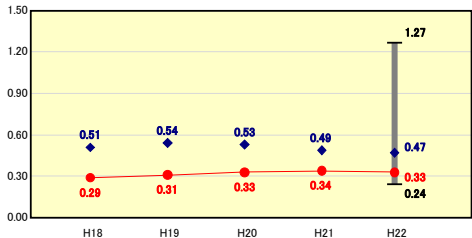
人口	15,568 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	144.23 km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	11,907,220 千円	実 質 公 債 費 比 率	18.7 %
歳出総額	11,077,616 千円	得 来 負 担 比 率	131.5 %
実質収支	784,793 千円	市 町 村 類 型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,784,013 千円	( 年 度 毎 )	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	8,139,414 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.33]

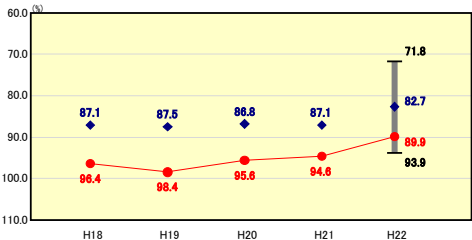
類似団体内順位 25/33 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



**財政力指数の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイント指数の悪化が見られ、依然として類似団体平均(0.47)を大きく下回っている。個人・法人税収が伸び悩むなか、積極的な企業誘致の推進、税の収納率向上等による歳入確保に努めるとともに、引き続き事務事業の見直し、整理合理化に努め健全な財政運営を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.9%]

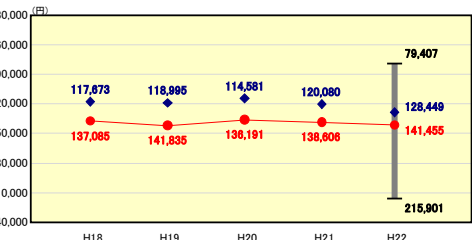
類似団体内順位 31/33 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



**経常収支比率の分析欄**  
 指数は前年度に比べ4.7ポイント改善されたが、その内容は、国の臨時特例措置による普通交付税の増額、並びに臨時財政対策債が増額で確保できたことによるところが大きい。しかしながら、依然として財政の弾力性の欠いた厳しい状況であるといえる。特に下水道事業を主とした特別会計への繰出金が多額であることが指数悪化に大きく起因している。独立採算の原則といった観点からも、今後適正な使用料のあり方を検討する必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [41,455円]

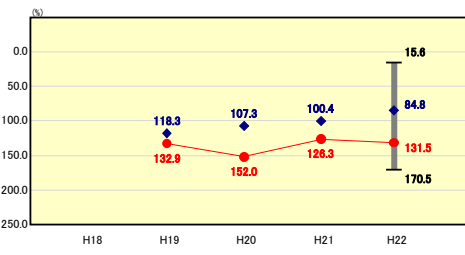
類似団体内順位 23/33 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比べ、2,849円の増額となった。類似団体平均と比べても13,006円上回る状況である。人件費・物件費等の全体の決算額に大きな変動はないことから、人口の減少に対し、経費の削減が伴っていないことがうかがえる。合併後4年が経過し、より一体的で効率的な組織、事務事業のあり方を検討し、人口規模に見合った財政構造に転換する必要がある。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [131.5%]

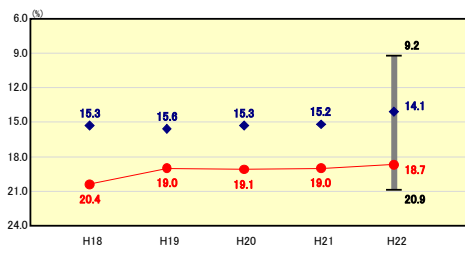
類似団体内順位 29/33 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



**将来負担比率の分析欄**  
 和気中学校改築・改修事業、教育施設耐震補強事業、情報通信網整備事業、共同調理場整備事業、和気駅周辺地区整備事業等の大規模事業に関する合併特例債等地方債の発行が相次ぎ、前年度に比べ5.2ポイント数値が悪化した。類似団体平均(84.8)と比べると高い水準であり、依然として予断を許す状況ではない。特に現状では、下水道事業に関する地方債残高が突出し、比率を押し上げている。今後、新規事業の実施には特に慎重に精査し、その財源として地方債の発行には特に留意して、将来に負担を回さない財政運営に努める必要がある。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.7%]

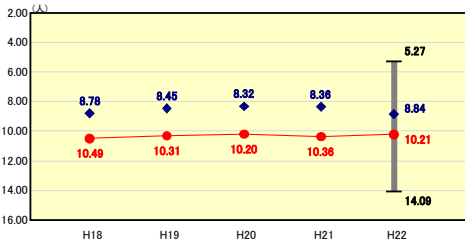
類似団体内順位 32/33 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年から公的資金補償金免除繰上償還を、借換債の発行なしで実施したことにより、元利償還金の減額が図られた。しかし、下水道事業に対する借入が多額であることが当町の実質公債費比率を押し上げている主たる要素であり、劇的な比率の改善には至っていない。前年度に比べ0.3ポイントの改善に留まっており、類似団体平均(14.1)と比べても依然として高い水準である。今後においても合併特例債を活用した大規模事業の償還が始まるため、比率の更なる悪化が想定されるが、推移を注視するとともに、新たな地方債発行を必要最小限にする必要がある。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.21人]

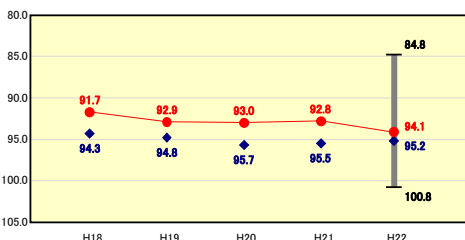
類似団体内順位 28/33 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度に比べほぼ同等の数値となったが、類似団体平均(8.84)と比べ依然として職員数が多い状況である。定員適正化計画に基づき退職者に対し、新規採用を抑制して規模に見合った職員数を目指しているところである。後は、住民サービスの低下を招かないよう、組織の抜本的な見直しをおこない、更なる職員の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 13/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 指数は、94.1となり、類似団体平均(95.2)、全国町村平均(95.3)と比べても低い結果となった。今後も一層の定員管理、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

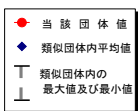
平成22年度

岡山県和気町

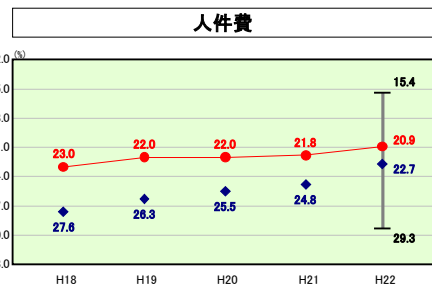
## 経常収支比率の分析

人口	15,568 人	(H23.3.31現在)
面積	144.23 km <sup>2</sup>	
歳入総額	11,907,220 千円	
歳出総額	11,077,516 千円	
実収支	784,793 千円	
標準財政規模	5,784,013 千円	
地方債現在高	8,139,414 千円	

実収赤字比率	- %
連結実収赤字比率	- %
実公債費比率	18.7 %
将来負担比率	131.5 %
市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

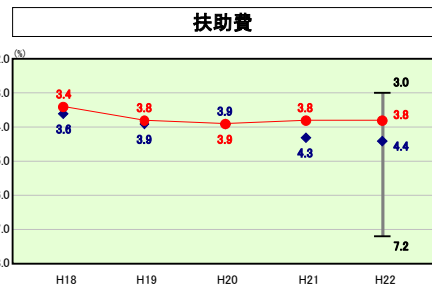


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



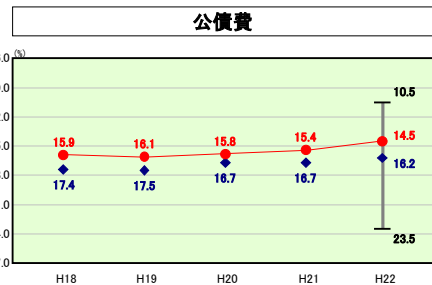
類似団体内順位 12/33 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていることがある。今後は、一部事務組合の人員費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人員費に充てる繰出金といった人員費に準ずる費用を含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。合併効果を最大限発揮できるように、組織のスリム化や職員配置の適正化を図るため職員の定員適正化計画を策定し、給料や手当についての見直しを行うとともに、時間外手当の縮減を図ってきたことも人件費削減の推移に現れている。



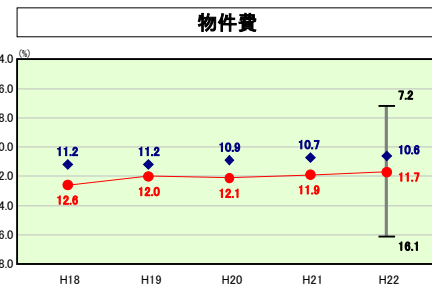
類似団体内順位 11/33 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
前年度に比べ同じ割合となり、類似団体平均と比べても0.6ポイント下回る状況である。厳しい財政状況のもとにおいては、限られた財源を効率的に活用し、最大限の福祉サービスを提供し、地域福祉をより一層充実させていくことが求められている。このことから、これまで行ってきた予算編成段階での扶助費の量的抑制を図るといった観点ではなく、所得制限の見直しや対象者の適正化などを行い、時代に合った制度に再構築し、多様化・複雑化する市民ニーズに応じていかなければならない。



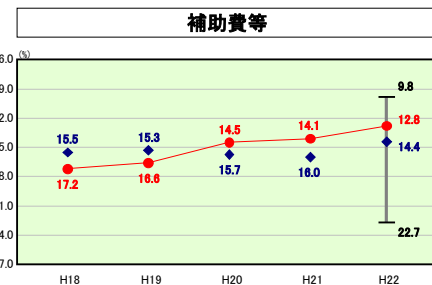
類似団体内順位 13/33 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

**公債費の分析欄**  
前年度に比べ0.9ポイント減少し、類似団体平均と比べても1.7ポイント下回る状況である。平成19年から公的資金補償金免除繰上償還を、借換債の発行などを実施したことにより、元利償還金の減額が図られた。今後においても合併特別債を活用した大規模事業の償還が始まるため、公債費の悪化が想定されるが、推移を注視するとともに、新たな地方債発行を必要最小限にする必要がある。



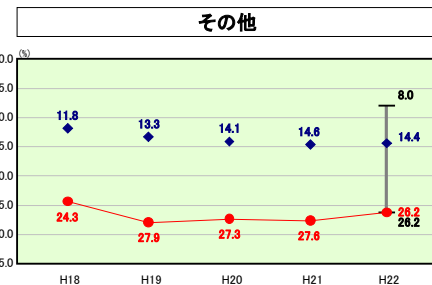
類似団体内順位 23/33 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、和気町行政改革大綱に基づき、職員人件費等から賃金(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。具体的には、保育所職員に対して正規職員の採用を極力抑え、臨時職員採用による児童増への対応を図っていることも影響している。



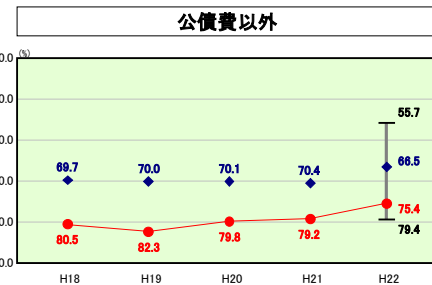
類似団体内順位 11/33 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
前年度に比べ1.3ポイント減少し、類似団体平均と比べても1.6ポイント下回る状況である。平成22年度は、東備消防組合負担金が約4千2百万円減少したことが要因としてあげられる。町の財政状況は大変厳しく、将来にわたり安定的な財政基盤を確立するためには歳出構造を見直す必要があり、補助金等についても明確な基準を設け、抜本的に見直ししていく必要がある。



類似団体内順位 32/33 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

**その他の分析欄**  
類似団体平均と比べても11.8ポイント下回り、33ある類似団体中ワーストである。繰出金に占める割合が経常収支比率で24.5%と和気町の場合突出して高く、比率を押し上げている原因となっている。繰出金の内訳の中でも特に、下水道事業に係る繰出金の比率が高く、下水道事業は、長期的建設期間と多額の投資を必要とするものであり、整備については平成元年をピークに計画的に行われ、下水道事業の元利償還については、償還年数が30年近くのものが多いため、平成27年度までは横ばいの状況となり、それ以降は元利償還の減少が予想される。



類似団体内順位 31/33 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

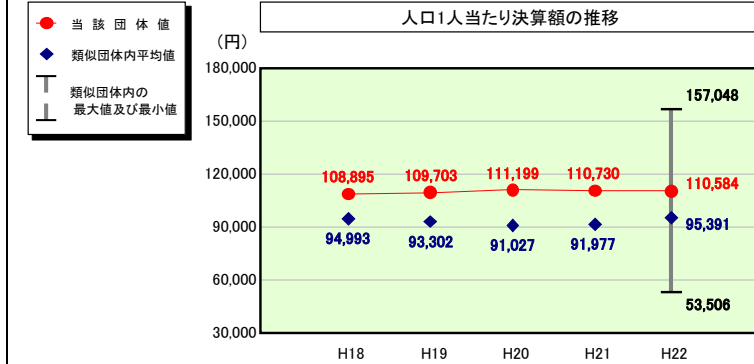
**公債費以外の分析欄**  
前年度に3.8ポイント減少し、類似団体平均と比べても8.9ポイント上回る状況である。その他の分析でも示した通り、和気町は下水道事業に係る繰出金の比率が高く類似団体平均を上回っている。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担減を減らしていくよう努力する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県和気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



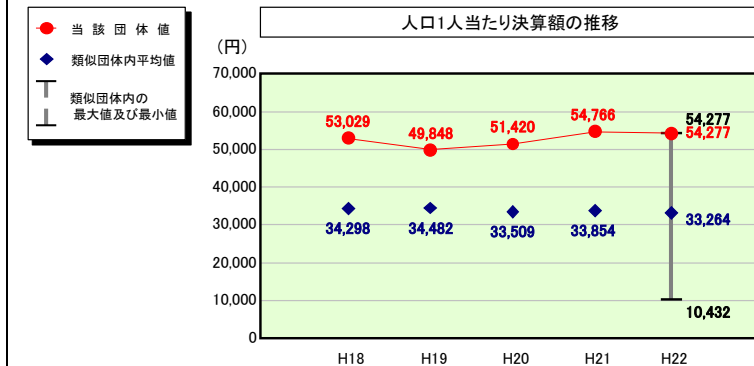
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,315,105	84,475	77,441	91.1
賃金 (物件費)	210,824	13,542	6,435	110.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	312,159	20,051	14,268	40.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	345	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	6,627	426	4,095	▲ 89.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,488	931	1,380	▲ 32.5
▲退職金	▲ 137,636	▲ 8,841	▲ 8,571	3.2
合計	1,721,567	110,584	95,391	15.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.21	8.84	1.37
ラスパイレース指数	94.1	95.2	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

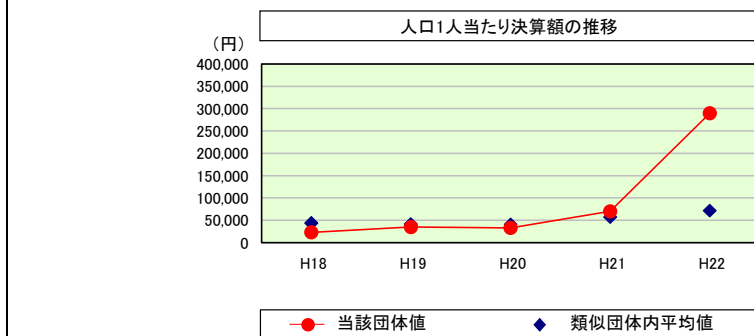


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	892,040	57,300	51,462	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	954,418	61,306	20,706	196.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,978	6,936	6,415	8.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,699	3,385	3,270	3.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 71,797	▲ 4,612	▲ 1,996	131.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,090,350	▲ 70,038	▲ 46,598	50.3
合計	844,988	54,277	33,264	63.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

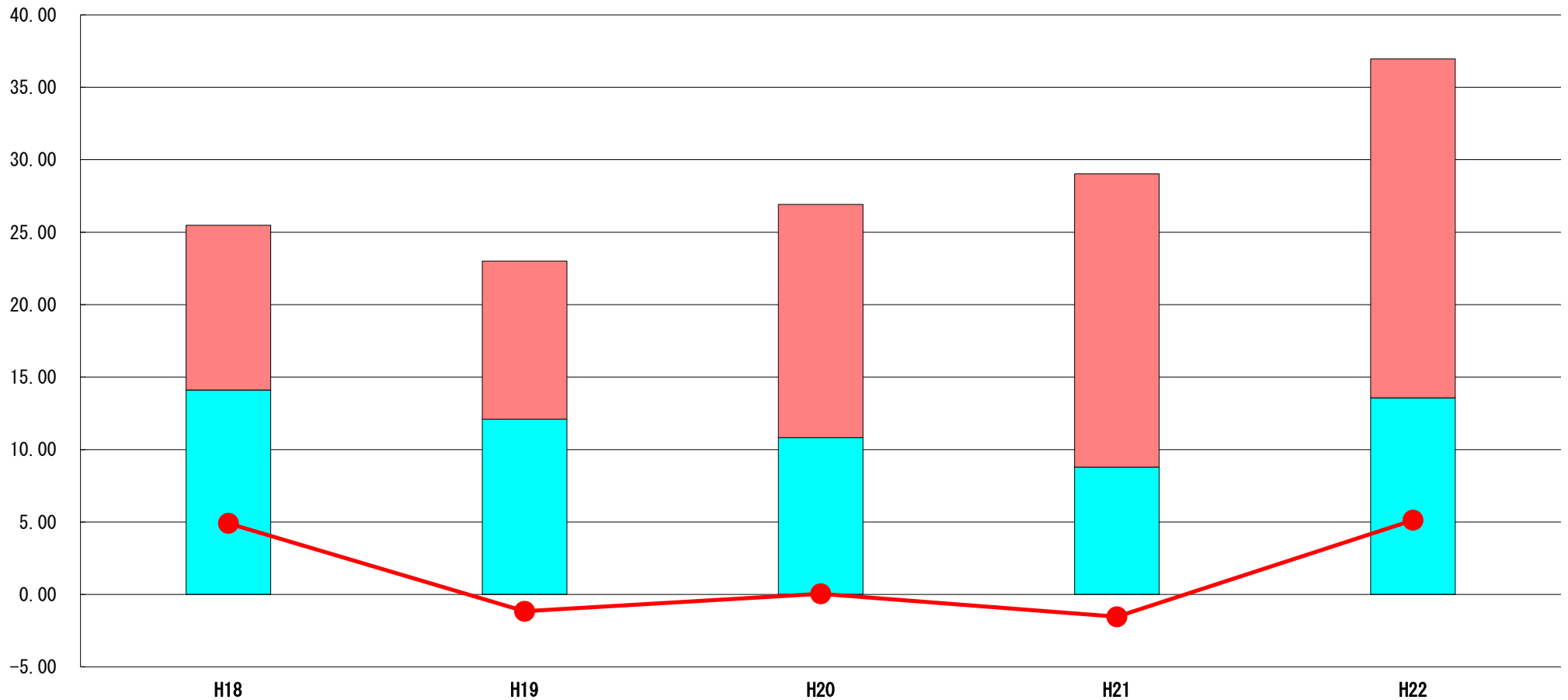
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	377,979	23,062	▲ 46.8	43,735	▲ 12.7	▲ 34.1
うち単独分	263,496	16,077	▲ 52.2	26,982	▲ 16.5	▲ 35.7
H19	563,708	34,797	▲ 50.9	41,791	▲ 4.4	55.3
うち単独分	330,495	20,401	26.9	25,330	▲ 6.1	33.0
H20	526,254	32,930	▲ 5.4	41,097	▲ 1.7	▲ 3.7
うち単独分	353,342	22,110	8.4	23,651	▲ 6.6	15.0
H21	1,100,105	69,897	112.3	57,455	39.8	72.5
うち単独分	342,889	21,786	▲ 1.5	33,958	43.6	▲ 45.1
H22	4,509,476	289,663	314.4	71,812	25.0	289.4
うち単独分	458,007	29,420	35.0	35,025	3.1	31.9
過去5年間平均	1,415,504	90,070	85.1	51,178	9.2	75.9
うち単独分	349,646	21,959	3.3	28,989	3.5	▲ 0.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岡山県和気町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		11.37	10.91	16.10	20.23	23.39
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		14.11	12.10	10.82	8.79	13.57
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		4.91	▲ 1.16	0.05	▲ 1.54	5.13

**分析欄**

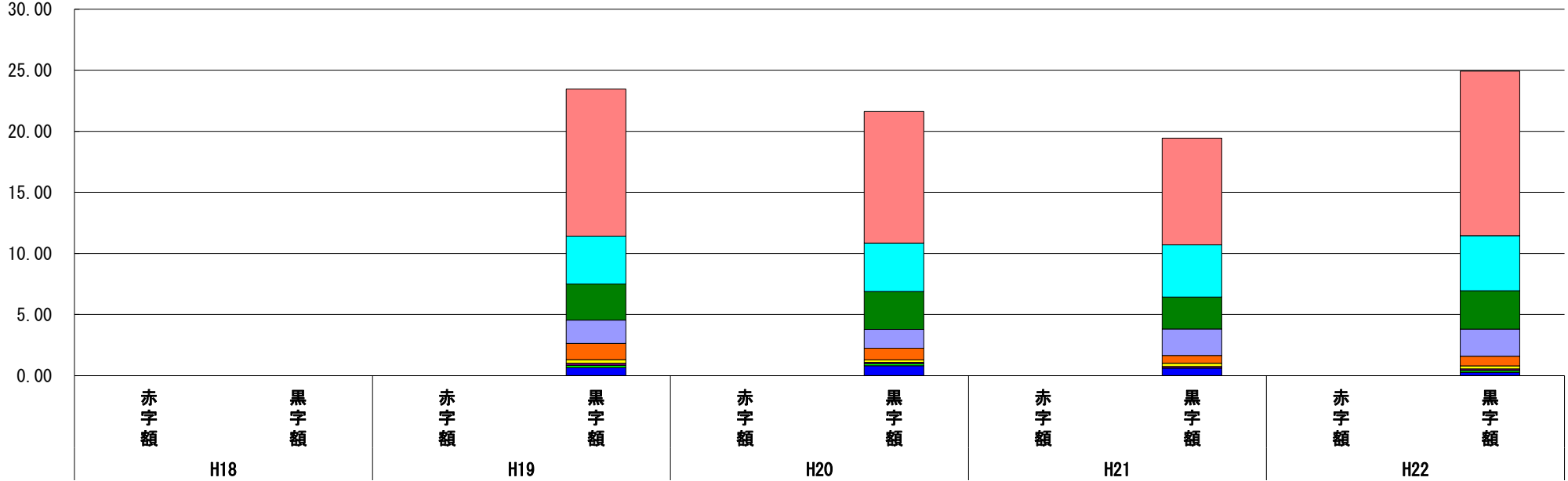
歳入歳出の決算上生じた剰余金の一部分を年度間調整財源として財政調整基金へ積み立てている。その額は平成20年度は2億8千万円、平成21年度は2億4千万円、平成22年度は2億2千5百万円であり、この間財政調整基金の取り崩しは行っておらず、財政調整基金残高の標準財政規模比が上昇してきている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県和気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.04	10.77	8.74	13.47
和気町上水道事業会計		-	3.92	3.97	4.27	4.51
和気町国民健康保険特別会計		-	2.96	3.10	2.61	3.15
和気町簡易水道事業会計		-	1.91	1.54	2.17	2.22
和気町介護保険事業特別会計		-	1.33	0.95	0.64	0.78
和気町公共下水道事業特別会計		-	0.30	0.21	0.26	0.25
和気町特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.17	0.10	0.14	0.14
和気町地域開発事業特別会計		-	0.17	0.17	0.00	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.66	0.81	0.61	0.27

### 分析欄

平成19年度以降、全ての会計において黒字額の決算となっている。平成22年度の一般会計に占める標準財政規模比の割合が4.73ポイント上昇した理由としては、平成22年度決算の主な特徴として、国の経済対策による経済危機対策臨時交付金等が多額に交付され、実質収支額が7億8千万円になったことが主な要因としてあげられる。その他会計については、大きな変動はなく、今後特別会計を含め、赤字決算にならないよう健全な財政運営をしていくよう努力する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

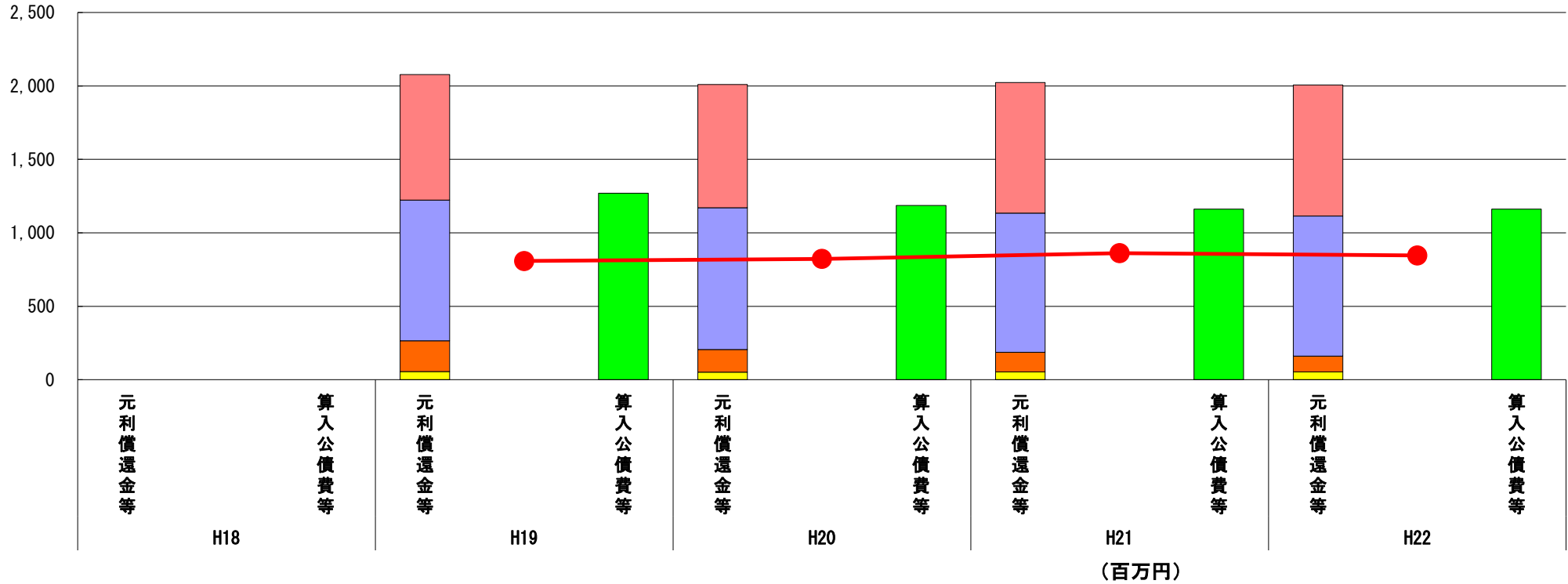


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県和気町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	855	839	890	892	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	958	965	947	954	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	209	155	133	108	
	債務負担行為に基づく支出額	-	56	51	54	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,270	1,187	1,162	1,161	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	808	823	862	846	

**分析欄**  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が年々減少してきている。それに伴い、元利償還金等の合計が減少し、平成22年度の実質公債費比率の分子が前年度に比べて減少し、その結果実質公債費比率(単年度)の減少となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

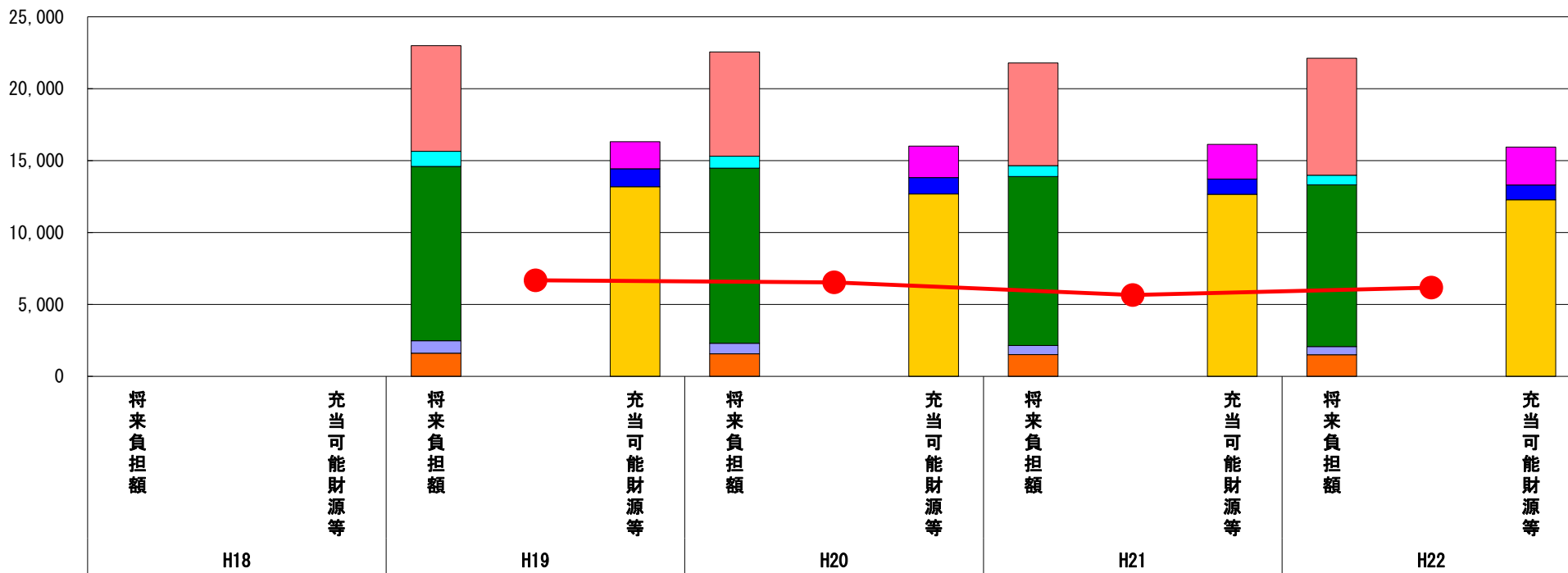
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県和気町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,348	7,245	7,132	8,139	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,041	826	755	665	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,123	12,173	11,748	11,233	
	組合等負担等見込額	-	863	741	640	576	
	退職手当負担見込額	-	1,614	1,565	1,512	1,503	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,884	2,189	2,409	2,634	
	充当可能特定歳入	-	1,242	1,136	1,064	1,034	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,185	12,685	12,656	12,273	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,678	6,540	5,657	6,175	

**分析欄**  
 一般会計等に係る地方債の現在高について、平成22年度は、情報通信施設整備事業124.9百万円、和気駅周辺整備事業378.4百万円、和気中学校改修事業329.3百万円、共同調理場整備事業221.5百万円、教育施設耐震改修事業144.8百万円といった合併特例債の借入が約10億円前年度に比べ増えたため、地方債現在高の増加につながった。  
 充当可能基金については、歳入歳出の決算上生じた剰余金を平成20年度は2億8千万円、平成21年度は2億4千万円、平成22年度は2億2千5百万円それぞれの年度に財政調整基金へ積み立てたので、充当可能基金の増加につながった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。